

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2020年10月8日)

(情報提供資料)

人生100年に備えた介護の準備

主催

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

講師

 **MetLife**
メットライフ生命

メットライフ生命保険株式会社

中元 将喜 ・ 小松 志帆

2つの寿命とは

男性



平均寿命：80.98年



健康寿命：72.14年

介護等が必要となる期間

8.84年

女性



平均寿命：87.14年



健康寿命：74.79年

介護等が必要となる期間

12.35年

スマート・ライフ・プロジェクト ～「健康寿命をのばしましょう」をスローガンにした厚生労働省の国民運動～



毎日プラス10分の身体活動



1日あと70gの野菜をプラス



禁煙でタバコの煙をマイナス



健診・検診で定期的な健康チェック

2つの寿命とは

男性

平均寿命：80.98年

健康寿命：72.14年

介護等が必要となる期間

8.84年

女性

平均寿命：87.14年

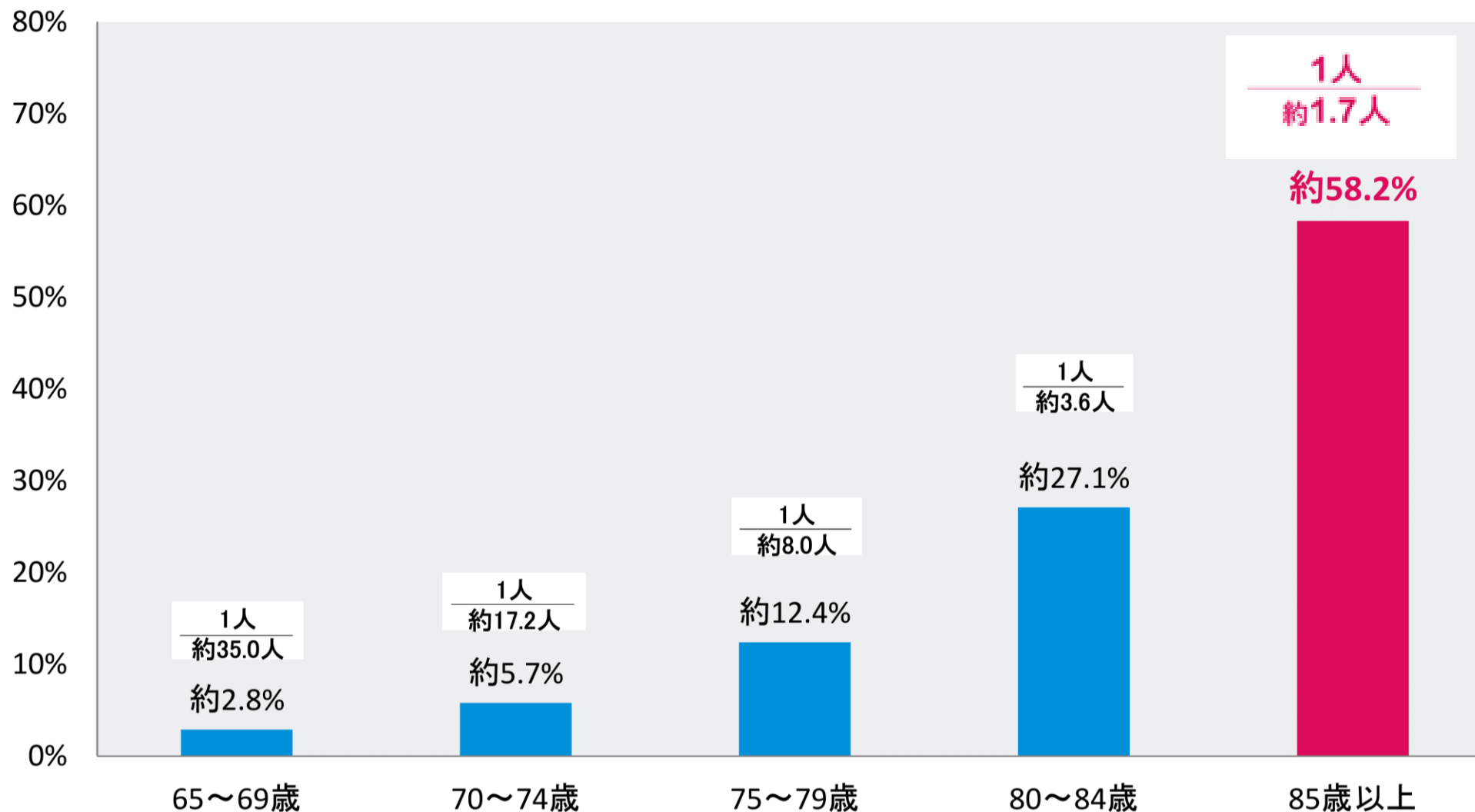
健康寿命：74.79年

介護等が必要となる期間

12.35年

年齢とともに高まる介護リスク

公的介護保険制度の要介護・要支援認定者数の年代別割合（65歳以上） ※小数第2位を切り捨てて表示しています。



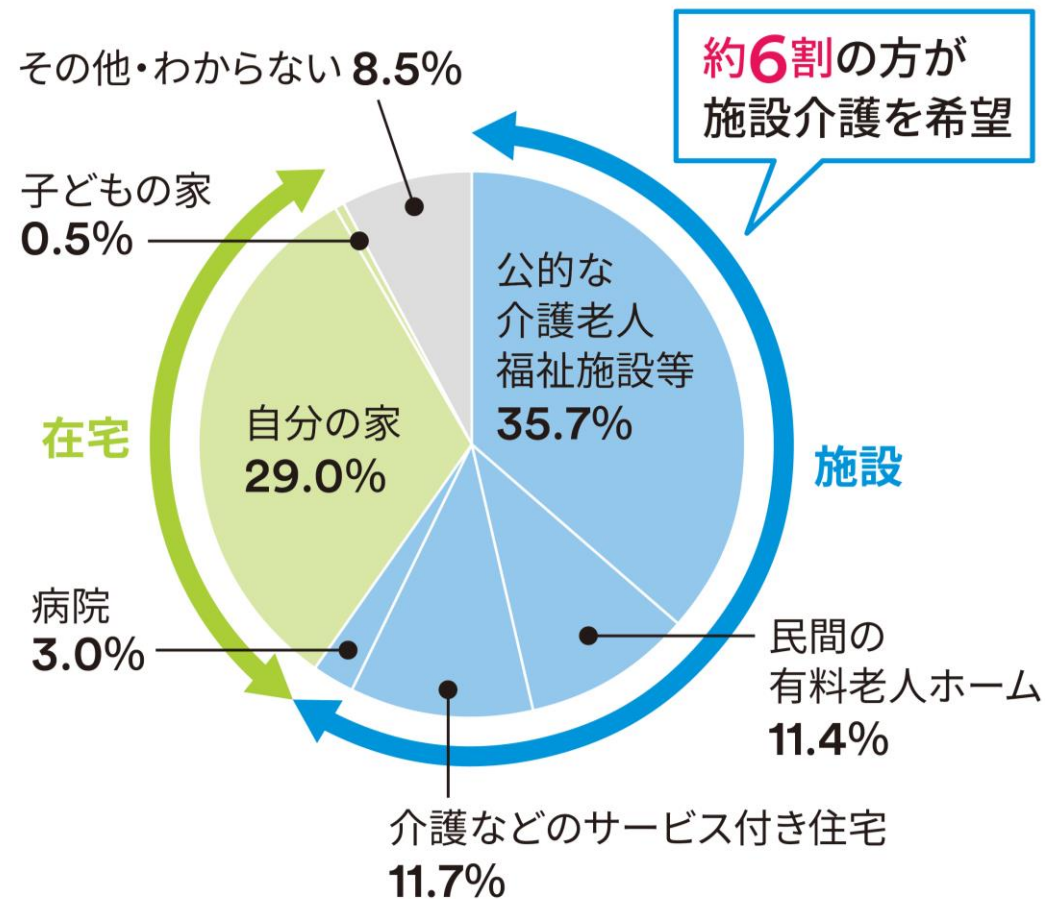
【老老介護】 高齢者 が 高齢者 を 介護する状態



【ダブルケア】 親の 介護 と 育児 を 同時に担う状態



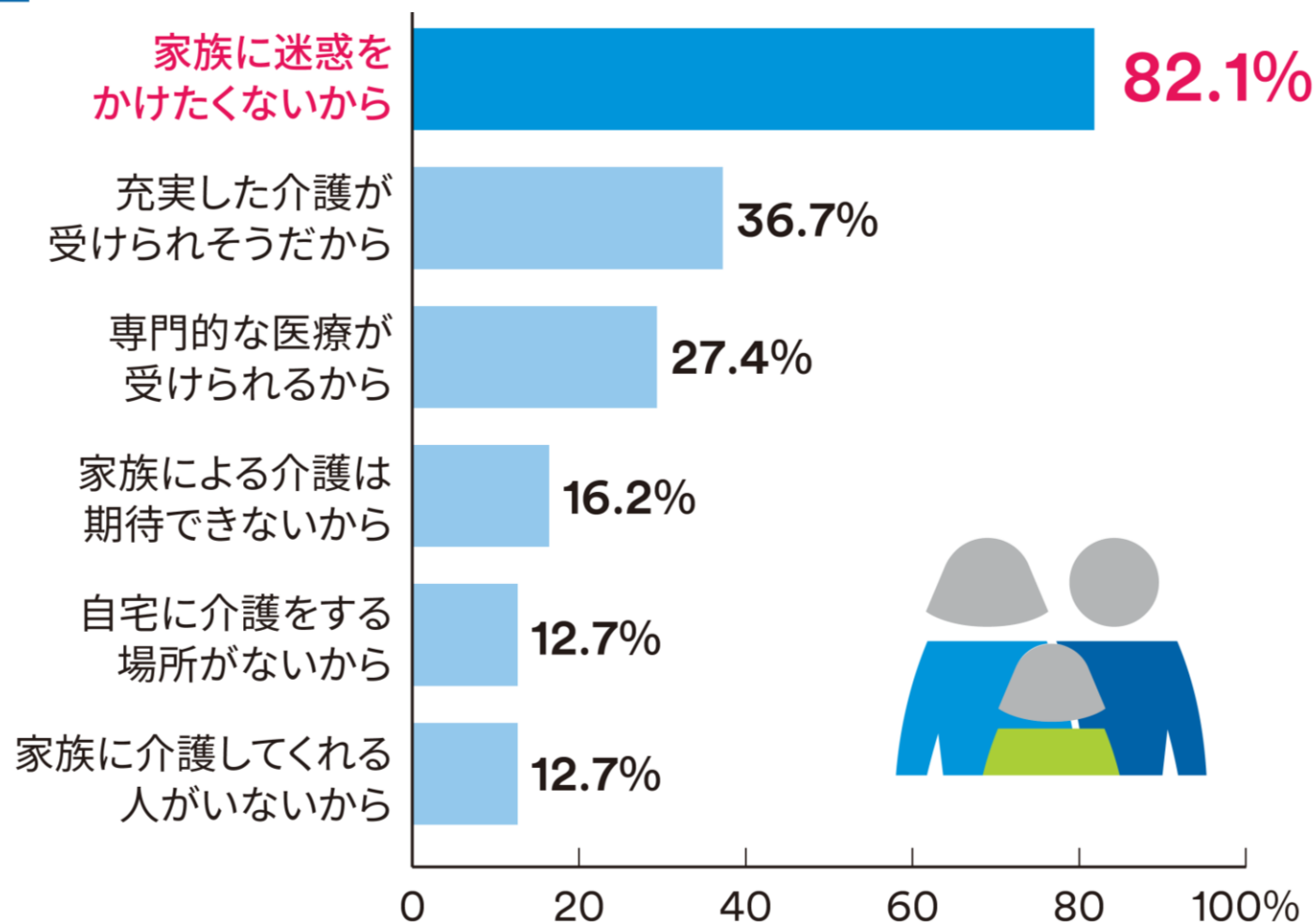
自分が介護してもらいたい場所



出典：(公財)生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

施設介護を望む理由

＊複数回答



出典：(公財)生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

	運営元	定員数*2 (人)	対象者*5	施設の特徴*5	待機期間*5	入居費用の目安*5	
						初期費用	月額利用料
介護療養型医療施設*1	地方公共団体等 (都道府県・市町村)	53,352 *3	要介護1 以上	長期の療養を必要とする人のための施設	比較的長い	なし	9～17万円
介護老人保健施設		372,679	要介護1 以上	自宅等への復帰を目指す生活リハビリが受けられる施設	比較的長い	なし	9～20万円
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		542,498	原則 要介護3 以上	生活介護が中心の施設 日常生活の支援や介護を行う	長い (待機者36.6万人*6)	なし	6～15万円
介護付き 有料老人ホーム	主に民間企業	518,507 *4	自立～ 要介護5	通常、住まいと食事などの生活支援のサービスが一体となった施設	比較的短い	なし～数億円	15～35万円

※他にも高齢者向け施設として、サービス付き高齢者住宅、ケアハウス、グループホーム、住宅型有料老人ホーム、認知症グループホームなどがあります。

*1:2023年度末で廃止され、「介護医療院」へ転換予定 *2:厚生労働省「平成29年 介護サービス施設・事業所調査の概況」、厚生労働省「平成29年 社会福祉施設等調査の概況」(平成29年10月1日現在) *3:介護指定病床数の数値より引用しP G F生命にて作成 *6:厚生労働省「平成29年 特別養護老人ホームの入所申込者の状況」

公的介護保険制度（要介護度別の身体状態の目安）

要介護度		身体の状態（例）
要支援	1	■ 要介護状態とは認められないが、社会的支援を必要とする状態
	2	■ 生活の一部について部分的に介護を必要とする状態
要介護	1	
	2	■ 軽度の介護を必要とする状態 食事や排泄に何らかの介助を必要とすることがある。 衣服の着脱は何とかできる。もの忘れや直前の行動の理解の一部に低下がみられることがある。
	3	■ 中等度の介護を必要とする状態 食事や排泄に一部介助が必要。入浴や衣服の着脱などに全面的な介助が必要。 いくつかの問題行動や理解の低下がみられることがある。
	4	■ 重度の介護を必要とする状態 食事にとときどき介助が必要で、排泄、入浴、衣服の着脱には全面的な介助が必要。 多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられることがある。
	5	■ 最重度の介護を必要とする状態 食事や排泄がひとりでできないなど、日常生活を遂行する能力は著しく低下している。 意思の伝達がほとんどできない場合が多い。

	運営元	定員数*2 (人)	対象者*5	施設の特徴*5	待機期間*5	入居費用の目安*5	
						初期費用	月額利用料
介護療養型医療施設*1	地方公共団体等 (都道府県・市町村)	53,352 *3	要介護1 以上	長期の療養を必要とする人のための施設	比較的長い	なし	9～17万円
介護老人保健施設		372,679	要介護1 以上	自宅等への復帰を目指す生活リハビリが受けられる施設	比較的長い	なし	9～20万円
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		542,498	原則 要介護3 以上	生活介護が中心の施設 日常生活の支援や介護を行う	長い (待機者36.6万人*6)	なし	6～15万円
介護付き 有料老人ホーム	主に民間企業	518,507 *4	自立～ 要介護5	通常、住まいと食事などの生活支援のサービスが一体となった施設	比較的短い	なし～数億円	15～35万円

※他にも高齢者向け施設として、サービス付き高齢者住宅、ケアハウス、グループホーム、住宅型有料老人ホーム、認知症グループホームなどがあります。

*1:2023年度末で廃止され、「介護医療院」へ転換予定 *2:厚生労働省「平成29年 介護サービス施設・事業所調査の概況」、厚生労働省「平成29年 社会福祉施設等調査の概況」(平成29年10月1日現在) *3:介護指定病床数の数値より引用しP G F生命にて作成 *6:厚生労働省「平成29年 特別養護老人ホームの入所申込者の状況」

$$\begin{array}{l} \text{住宅改築や介護用ベッド} \\ \text{の購入などの一時費用}^{(*1)(*3)} \\ \text{平均69万円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{月々の費用}^{(*2)(*3)} \\ \text{平均7.8万円} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{介護期間}^{(*4)} \\ \text{平均54.5ヵ月} \\ \text{(4年7ヵ月)} \end{array} = \text{約494万円}$$

出典：(公財)生命保険文化センター「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査」をもとに
メットライフ生命にて作成
最新の情報は、出典元ホームページをご参照ください。

- *1 「かかった費用はない」を0円として平均値を算出
- *2 「支払った費用はない」を0円として平均値を算出
- *3 公的介護保険サービスの自己負担費用を含む
- *4 過去3年間に、高齢で要介護状態(寝たきりや認知症など)になった家族や親族の介護の経験がある人に、介護を始めてからの期間(介護中の場合は経過期間)をたずねたもの

第1位

認知症
18.0%

第2位

脳血管疾患(脳卒中)
16.6%

第3位

高齢による衰弱
13.3%

第4位

骨折・転倒
12.1%



認知症によって判断能力が低下すると、介護サービスの契約や財産管理などが困難になるケースがあります。

・介護などのサービスに関する契約

・預貯金の引出し

・施設への入所に関する契約

・養子縁組

・株主の場合、議決権の行使

・子や孫への贈与



契約者	被保険者	死亡保険金受取人	代理人
			
夫	夫	妻	妻

【介護状態になった場合】

介護給付金



認知症など



被保険者（夫）



代理人（妻）



夫の代わりに保険金を
請求して受け取ります

<本日のポイント>

- ① 健康寿命をのばす
- ② 介護になったときの選択肢を考えておく
- ③ 介護のお金の準備をしておく

【セミナーに関する留意点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

【その他の留意点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。